

2025年次世代AI投資が本格普及

そして飛躍へ

次世代AI株式戦略ファンド

追加型投信/内外/株式



- 平素は『次世代AI株式戦略ファンド』(以下、当ファンド)に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 本レポートでは、当ファンドの足元の運用状況についてご紹介します。

足元の投資環境

11月のグローバル株式市場は、上下に振れの大きい展開となりました。政府機関閉鎖の影響により経済指標の公表が遅れ、金融政策の見通しが複雑化するなか、中旬にかけて米連邦準備制度理事会(FRB)高官によるタカ派的な発言を受けて、マーケットは調整色を強める場面がありました。その後、月末にかけては他の高官によるハト派的発言を受けて利下げ期待が再度高まり、相場は持ち直す展開となりました。

AI分野では、アルファベットが最新の次世代AIモデル「Gemini3」を発表し、独自開発のTPU(Tensor Processing Unit)と呼ばれる半導体で学習したモデルであることが市場で注目されました。その後メタ・プラットフォームズがこのTPUの採用を検討との報道もあり、アルファベットがAIインフラの重要プレイヤーとして存在感を強めるとの見方が広がりました。次世代AI半導体向け分野において一強状態だったエヌビディアの優位性を脅かす存在として注目を集めています。

図表1 世界株式指数とS&P500種指数の推移

(期間:2025/6/9~2025/12/18、日次)



※世界株式指数: MSCI ACWI Index

※2025年6月9日(当ファンド設定日)を100として指数化(米ドルベース、配当込み)

(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

当ファンドの運用状況

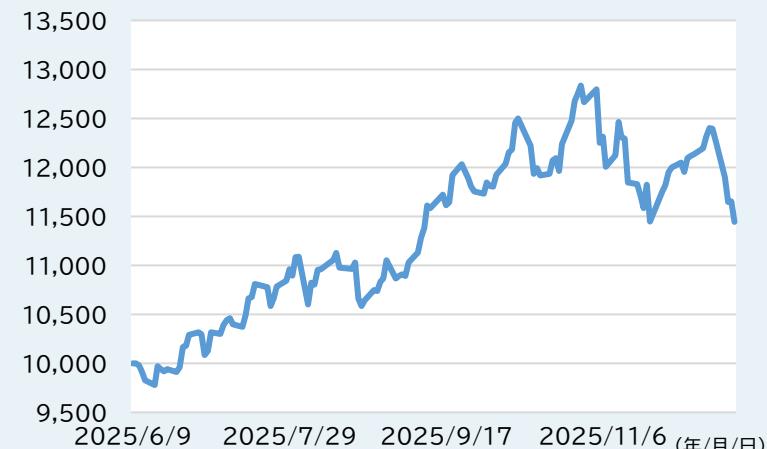
11月の基準価額は5.27%下落しました。当月はAIインフラ株が概して軟調となり、AIイノベーター株はまちまちな動きとなるなど、全体として難しい相場環境でした。

AIインフラ分野では、「Gemini3」を発表したアルファベットは相対的に堅調に推移しました。ポートフォリオでは今月、アルファベットの組入比率を引き上げています。また、エヌビディアが第3四半期決算で堅調なデータセンター売上と、「ブラックウェル」の量産立ち上げの順調な進展を報告しましたが、アルファベットのTPU関連の報道を受け、短期的に調整しました。

AIイノベーター分野では、ソフトウェア業界全体でAIの収益化のタイムラインに関する懸念が払拭されず、投資家はどの企業が実際にAIによって収益を上げているかを精査する状況が続き、まちまちな展開となりました。ポートフォリオにおいては、引き続き各企業における次世代AIによる活用実績に基づいて企業の選別を行っています。

図表2 当ファンドの基準価額の推移

(期間:2025/6/9~2025/12/18、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後

NEXT GENERATION

2025年次世代AI市場の振り返り

2025年のAI市場は、これまでの「期待」や「実験」の段階を終え、企業がAIを実務へ本格的に組み込み始めた“AI実装元年”となった一年でした。生成AIが登場した2022年から、企業が実証(PoC)を重ねてきた2024年を経て、2025年は次世代AIが企業活動の中心へと急速に浸透し、実際の業務改善や収益成長に寄与し始めました。

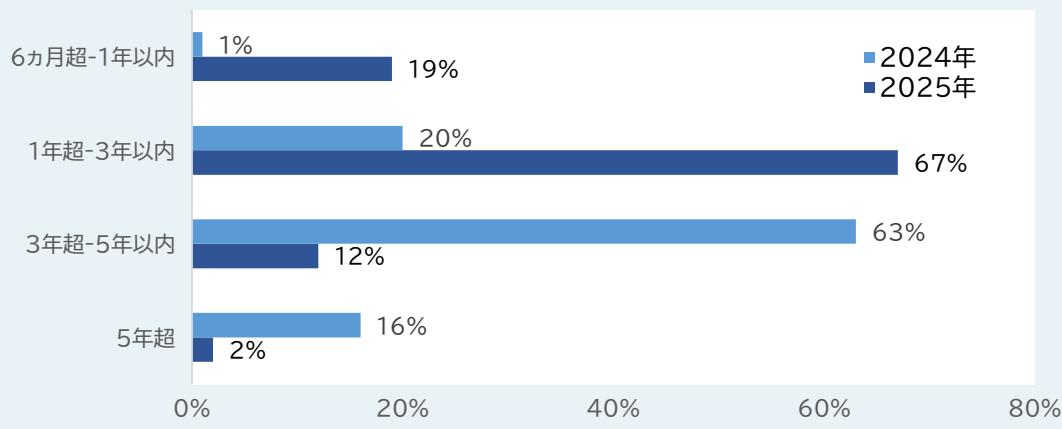
■ 2025年は「AI実装元年」－ 実験段階から本格導入へ

2025年は企業におけるAIの位置づけが大きく変化した年でした。これまでAI関連予算の多くは実験費として計上されていましたが、2025年はAIが売上拡大・業務効率化・コスト削減に直接結びつくことを確認できた企業が増加し、本格導入フェーズに移行したことを象徴する1年となりました。

- ・アクソン社 - 事件報告書の作成時間を67%削減、証拠の編集時間を75%削減
- ・アップラビン社 - AI活用によりソフトウェアプラットフォーム収益が過去5年で9倍に増加
- ・Trip.com社 - コールセンター業務の80%以上をAIが自動対応 など

企業トップのAI投資意欲も高く、KPMGの調査では「AI投資は3年以内に回収できる」との回答が約9割に達しました。AIはもはや単なる新技術ではなく、経営の前提条件として認識される段階へと進んだことが明確になりました。

図表3 KPMGによるCEO調査:AI投資のROI(投資回収)見通し



(出所)KPMG

■ インフラ分野は民間×国家の2つのエンジンにより、構造的成長へ

インフラ分野では、次世代AI利用が実務レベルへ本格的に拡大したことを背景に、ハイパースケーラー(超大規模IT企業群)各社による継続的なAI設備投資拡大と、ソブリンAI(国家主導のAI基盤整備)の本格化が同時に進行し、需要を押し上げました。

①ハイパースケーラー各社の積極投資

世界のAI投資は今年、企業の競争力を左右する“基盤インフラ投資”として本格化し、ハイパースケーラー各社は相次いで次世代AI構築向けの超大型投資に踏み切り、設備投資を大幅に引き上げました。年初時点での前年比+27%と見られていたAI関連設備投資は、足元で+70%へと上方修正されています。次世代AIの社会実装が進んだことで、モデルの訓練だけでなく、推論や運用のための継続的な設備投資が必要となることで、AI関連設備投資が複数年にわたる長期トレンドであることが明確化しました。

②国家主導のAIインフラ整備、ソブリンAI

2025年の大きな特徴は「ソブリンAI」が新たな巨大需要源として加わったことです。各国が自国のデータ主権・安全保障・産業競争力を確保するために、自国内でAIモデルを学習・運用できるインフラを整備する動きが急拡大し、AIインフラ需要は地域的にも裾野が広がりました。

NEXT GENERATION

2026年以降はイノベーター企業に注目、収益化の道筋が重要

2025年時点ではAI利用の多くが「既存業務へのAI実装」段階ですが、2026年以降は自律型AIエージェントが浸透し、各業界においてAIによって業務構造自体が変わる段階に移ると考えられています。革新的な価値を創出する次世代AIイノベーター企業への注目が高まることになります。2025年、イノベーター分野では企業ごとに明暗が分かれました。市場では単にAIを導入しているだけの企業ではなく、実需を伴い収益に寄与するAI活用企業を評価する方向へと舵を切っています。来年以降、次世代AIが業務に浸透していくことで企業価値創出の中心的インフラとなり、収益化に貢献し、企業の競争力を決定づけることになると予想しています。

【コラム】 AIインフラをめぐる最新トピックス

● オープンAIとハイパースケーラーの連携が加速

ハイパースケーラーは、急拡大する次世代AIの需要に対応するため、オープンAIなどのAI企業との協業を一段と強化しています。オープンAIは2,500億米ドルの投資を受け、マイクロソフトのクラウド部門内でのAIインフラ利用の契約を結びました。また、アマゾンのAWSとも380億米ドル規模の契約を締結。AWSは最新のエヌビディア製GPUへのアクセスをオープンAIに提供するなど結びつきが急速に深まっています。

● エヌビディア、AI投資加速に自信

エヌビディアは、オープンAI向けに最大1,000億米ドルの投資を発表し、次世代AIの基盤となるデータセンター整備をサポートします。エヌビディアは、2025年から2026年にかけて、最新銃GPU「ブラックウェル」と次世代GPU「ルーピン」について合計5,000億米ドル分を受注しており、次世代AI構築に向けた動きが加速しています。市場のAIバブルの懸念に対して、エヌビディアが11月に発表した2025年8-10月期決算は、売上高見通し等が市場予想を上回り、ジェンスン・ファンCEOは、「AIバブルについて多くの議論がなされているが、我々には全く異なる世界が見えている」と述べ、AI投資加速に自信を見せました。

● アルファベット、AI競争で急速に巻き返し

AI開発競争で出遅れが指摘されていたアルファベットは、2025年後半にかけて急速に巻き返しています。11月にリリースした最新AIモデル「Gemini3」で高評価が相次ぎ、オープンAIに匹敵する性能と市場から評価されており、オープンAIが危機感を表わしているほどです。さらに独自設計のAI半導体TPUの需要拡大の兆しが見えており、エヌビディア製AI半導体に対する有力な選択肢になり得るとの見方が強まっています。グーグルはAIスタートアップのアンソロピックがTPUを大規模に利用するためのクラウド契約を締結したほか、メタが数十億米ドル規模でTPUの導入を検討しているとされており、同社への追い風となっています。

● 米国、アポロ計画以来の次世代AI国家戦略を始動

米国では、トランプ政権が次世代AI支援を強く打ち出しています。11月下旬にトランプ大統領は、米政府主導のAIプラットフォーム構築とそれを通じた先端技術の研究開発の強化を目的とする新戦略「ジェネシス・ミッション」を創設する大統領令に署名しました。月面着陸を成功させたアポロ計画以来の最大規模の国家戦略になる見込みです。

今後の見通しと運用方針

次世代AIを取り巻く環境は、急速に進化を続けています。生成AIの導入は加速しており、その導入スピードや投資収益率は想定を上回っています。これは、AIがまだ普及の初期段階にあるにも関わらず、既に高い成果が出始めていることを意味し、今後の更なる成長の可能性を強く示唆していると考えています。次世代AIは多くの産業に応用が広がる“汎用技術”と捉えることができるため、今後はインフラ企業に加え、AIを活用して新たな価値を生み出すイノベーター企業にも収益機会が広がっていくと見てています。その中で、次世代AIの社会実装を支える中小企業の役割が急速に高まっています。次世代AIエコシステムの中で、不可欠なサービスを提供できる中小企業は、今後も市場成長の恩恵を受けていくと考えられます。

当ファンドでは、市場環境に合わせてインフラ企業とイノベーター企業の両方にバランスよく投資しながら、競争優位性を有し、成長が期待される企業に投資を続けてまいります。

販売会社一覧 2025年12月24日現在



受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
三津井証券株式会社	北陸財務局長(金商)第14号	○			
野畠証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

委託会社
お問い合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

次世代AI株式戦略ファンドに関する留意事項



■ 投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因は、「カントリーリスク」があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受け付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。

■ お客様にご負担いただく費用

● 購入時手数料: 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)

● 換金手数料: ありません。

● 信託財産留保額: ありません。

● 運用管理費用(信託報酬): 純資産総額×年率1.2925%(税抜1.175%)

● 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担: 純資産総額×年率1.826%(税抜1.66%)程度

※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

● その他費用・手数料: 監査費用〔純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)〕

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料で使用しているインデックス>

- MSCI ACWI IndexはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。



商 号 等: SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。